



## 平成20年7月期 中間決算短信(非連結)

平成20年3月17日

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 原田 正之 TEL (011) 780-5677  
 半期報告書提出予定日 平成20年4月14日 配当支払開始予定日 平成20年4月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年1月中間期の業績 (平成19年8月1日～平成20年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	5,776	3.7	653	14.4	646	19.0	362	△6.6
19年1月中間期	5,570	9.2	571	21.9	543	31.3	388	△20.1
19年7月期	9,017	—	377	—	333	—	275	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	118	68	—	—
19年1月中間期	130	23	—	—
19年7月期	91	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 △17百万円 19年1月中間期 △21百万円 19年7月期 △45百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月中間期	6,886	1,920	27.9	628 14
19年1月中間期	6,617	1,727	26.1	564 82
19年7月期	5,571	1,613	29.0	527 53

(参考) 自己資本 20年1月中間期 1,920百万円 19年1月中間期 1,727百万円 19年7月期 1,613百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月中間期	△199	△124	532	1,087
19年1月中間期	△103	△89	379	837
19年7月期	667	△158	△280	879

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年7月期	—	15 00	15 00
20年7月期	7 00	—	15 00
20年7月期(予想)	—	8 00	

### 3. 平成20年7月期の業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	9,500 5.4	440 16.7	400 20.0	210 △23.8	68 66

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年1月中間期 3,060,110株 19年1月中間期 3,060,110株 19年7月期 3,060,110株

② 期末自己株式数

20年1月中間期 2,200株 19年1月中間期 1,500株 19年7月期 1,500株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述については、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいております。したがって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の経営成績

当中間期における我が国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰などを背景に、景気の先行きに不透明感が強まる状況となりました。また、印刷業界におきましても、原油価格などの上昇により材料費が高騰、同業者間での価格競争も激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は「内製化の推進と収益力の強化」、「新規営業の強化による営業基盤の拡大」、「販売促進支援の強化」の3点を重点課題として取組んでまいりました。その結果、売上高につきましては前年同期に比べ3.7%増の5,776百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の抑制や低採算受注の見直し等により、売上高は前年同期に比べ244百万円減少の3,656百万円（前年同期比93.7%）となりました。北海道地区は受注が低下傾向にありますが、本州地区は既存顧客との取引深耕・新規取引の拡大により増収となっており、受注は年々拡大しております。

年賀状印刷事業においては、新規取引先の拡大と取扱店舗の増加により、名入れ年賀状の取扱件数が878千件（前期比12.9%増）と、6年連続の増加となりました。パック年賀状についても関連会社㈱プリプレス・センターとの連携により、年賀状印刷を当社に集約したことから、受注が174万パック（前期比84.4%増）となり、売上高は前年同期に比べ453百万円増加の2,072百万円（前年同期比128.0%）となりました。

その他事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有し、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やSOHO向サービスを強化、売上高はほぼ前年同期並みの47百万円（前年同期比94.1%）となりました。

利益については、原材料価格の上昇、価格競争等の要因はありましたが、内製化による印刷・制作外注費の抑制、コスト管理の強化を実施したことにより、売上総利益率は前年同期と比較して38.3%から39.5%へと1.2%上昇し、売上総利益は2,281百万円となりました。

また、営業利益は前年同期に比べて82百万円増加の653百万円（前年同期比114.4%）、経常利益についても前年同期に比べて103百万円増加の646百万円（前年同期比119.0%）とそれぞれ大幅な増益となりました。

中間純利益に関しては、金融商品の時価評価にもとづき、その他有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損を117百万円計上しましたが、経常増益により当該特別損失を吸収し、前年同期に比べ25百万円減少の362百万円（前年同期比93.4%）となりました。

#### ②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念による景気への影響、原油価格高騰による原材料費の上昇、その中での同業者間の競争激化により経営環境の厳しさは続くものと予想されます。このような中で当社は販促支援機能を一層強化した事業展開を進めることにより、売上高9,500百万円（前期比5.4%増）、営業利益440百万円（前期比16.7%増）、経常利益400百万円（前期比20.0%増）、当期純利益210百万円（前期比△23.8%減）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、1,315百万円増加の6,886百万円となりました。また、当中間会計期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ208百万円増加の1,087百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、199百万円となりました。これは主に年賀状印刷事業等による売上債権の増加が636百万円、年賀はがき等の立替金の増加が561百万円、利息の支払額が41百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税引前中間純利益が539百万円、仕入債務の増加が168百万円、減価償却費が127百万円、投資有価証券評価損が117百万円があったこと等により資金が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、124百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が130百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、有形固定資産の売却による収入が21百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、532百万円となりました。これは主に短期借入金の増加が700百万円、長期借入金による収入が200百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が321百万円、配当の支払いが45百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月期		平成19年7月期		平成20年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	22.3	24.6	26.1	29.0	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	26.0	22.0	27.2	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	5.6	—	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.5	—	8.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期初の発表通り、中間配当を1株当たり7円といたします。年間配当は15円（中間7円、期末8円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中の将来に関する事項は、本中間決算短信発表日（平成20年3月17日）現在において当社が判断したものであります。

#### ①特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ②特定顧客・業界への依存

当社では、流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ③材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ④取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

#### ⑤資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

#### ⑥情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦自然災害

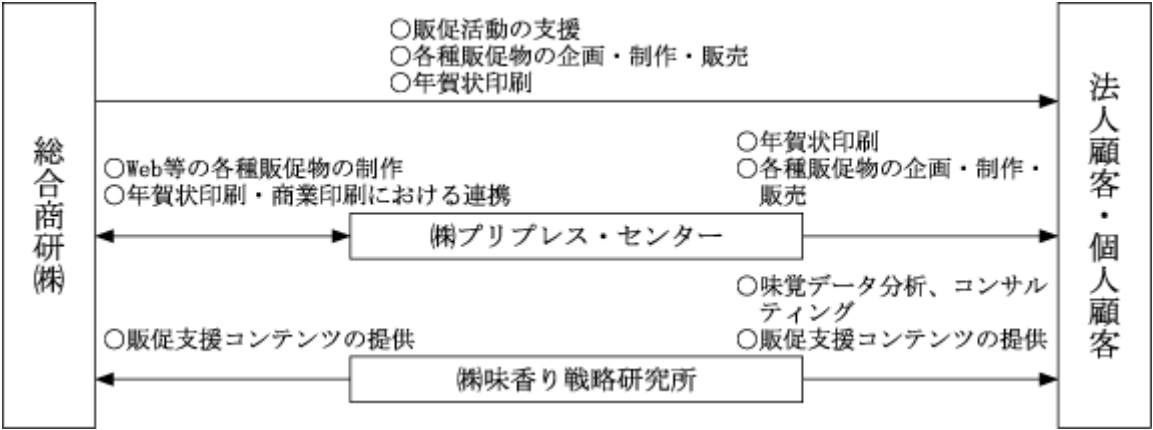
当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、企画・提案から、調査、デザイン制作、印刷までの総合的な販売促進支援にかかわる機能を有しており、商業印刷及び年賀状印刷を主たる事業としております。

関連会社は2社であり、株式会社味香り戦略研究所（出資比率31.5%）では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けのソリューションの提供を行っており、株式会社プリプレス・センター（出資比率23.4%）は、商業印刷及び年賀状印刷を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考え、パートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社の最大の利益と考えております。

販売促進ツールを効果的・効率的に制作・提供し、相乗効果の高い販売促進活動を支援しております。また、顧客購買履歴、商品別販売履歴、国勢調査等のデータに基づいた情報分析ツールを用いて市場分析を行い、科学的・統計的なマーケティング調査・分析を行っております。

本質的課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する印刷業界において他社との差別化を図るため、当社が持つ機能を拡充し、最大限強みとして生かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標としており、「売上総利益率」及び「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標としております。当期につきましては、徹底したコスト削減と採算重視の受注を進め、売上高総利益率は、前期比1.2%増の39.5%となり、ROEは、19.9%（前期比3.7%減）となりました。今後も収益性を重視した企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の上昇、価格競争、効果的な広告の追及、インターネット広告の拡大等、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、将来を見据えた成長戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社の優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開しております。

##### ① コストの一層の削減による財務体質・収益力の強化

変動費・固定費全般に渡るコスト管理を更に強化し、印刷・デザイン制作の内製化の推進と徹底したコストダウンによる収益力の強化を図ってまいります。また、財務体質の一層の強化に取り組み、有利子負債の圧縮と自己資本比率の向上に重点を置いた施策を進めてまいります。

##### ② 営業力の強化と営業基盤の拡大

新規営業の強化と人材・組織力の強化が、当社成長の基本と考えており、今後も引き続き、営業基盤の拡大のために、人材の最適な投入と重点拠点への配置を進めてまいります。

##### ③ 当社の機能拡充による競争優位性の確立

広告・印刷業界における当社の優位性と競争力を高めるために、付加価値の高い企画提案と効果的な販促支援活動を展開してまいります。今後も社内体制と販促機能を一層強化し、既存取引先との関係強化、新規開拓を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

事業拡大と企業体質の強化を一層進めるため、期初に次の4点を重要課題として掲げ、取り組んでまいりました。

##### ① 内製化の推進と収益力の強化

採算重視の受注、全国主要制作物の本社制作センターへの集約化に伴う印刷・制作外注費の削減、コスト管理の強化により、売上総利益、営業利益、経常利益共に大幅な増益となりました。今後も内製化を推進することにより、更なるコストの削減、収益力の強化を図ってまいります。

##### ② 新規営業の強化による営業基盤の拡大

商業印刷においては、取引先の広告宣伝費の抑制、低採算受注の見直し等により受注は低下したものの、年賀状の取扱件数が伸展したことに加え、本州地区の商業印刷は新規取引の拡大等により増収で推移しており、売上高については前年同期に比べ3.7%の増収となっております。引き続き販促支援機能を一層強化した新規営業を進め、業績推進に取り組んでまいります。

##### ③ 販売促進支援の強化

平成19年8月に「ITソリューション事業部」を新設し、Web作成支援、販促システム対応、システムコンサルティング等、システム支援を強化してまいりました。同事業部の体制も、平成19年8月の7名から平成20年1月末19名と人員を大幅に増員しております。

また、平成18年6月より発行の地域新聞「ふりっぱー」（フリーペーパー）は、新しい形態の地域密着型の販促情報誌として、札幌10区のうち既に6区で発行。発行部数は年々増加しており、現在は47万部を無料個別配布、今期中に札幌市全区での発行を目指しております。

##### ④ 内部管理体制の整備と強化

企業価値を更に高めるために、コーポレート・ガバナンス強化と、会社法に対応した内部統制システムの整備・構築に取り組んでおり、引き続き内部管理体制の強化を進めてまいります。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処を進めてまいりました。今後も事業拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

その他、当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 1 月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 1 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		837,909			1,087,383			879,193		
2 受取手形		212,571			160,524			114,930		
3 売掛金		1,384,000			1,489,188			903,653		
4 たな卸資産		178,990			174,614			211,264		
5 立替金		420,335			562,076			159		
6 繰延税金資産		23,616			24,495			28,734		
7 その他		132,042			93,822			65,229		
8 貸倒引当金		△26,595			△14,976			△16,830		
流動資産合計			3,162,871	47.8		3,577,129	51.9		2,186,334	39.2
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	816,556			801,666			820,564		
(2) 機械及び装置		285,309			328,534			263,052		
(3) 土地	※2	970,176			971,954			971,954		
(4) その他		192,775			212,707			178,595		
有形固定資産合計		2,264,817			2,314,863			2,234,167		
2 無形固定資産		267,820			210,752			246,964		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		528,380			402,811			532,666		
(2) 破産更生債権等		411,428			44,480			38,804		
(3) 繰延税金資産		17,854			—			—		
(4) その他		350,436			382,079			372,149		
(5) 貸倒引当金		△386,115			△45,130			△39,787		
投資その他の 資産合計		921,983			784,241			903,833		
固定資産合計			3,454,621	52.2		3,309,857	48.1		3,384,965	60.8
資産合計			6,617,493	100.0		6,886,987	100.0		5,571,300	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間会計期間末 (平成20年1月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		483,159			535,025			357,628		
2 買掛金		465,628			444,680			453,699		
3 短期借入金	※2	1,100,000			900,000			200,000		
4 一年内返済予定 長期借入金	※4	491,117			540,147			585,100		
5 未払法人税等		156,000			179,216			26,305		
6 未払消費税等	※3	56,551			60,685			28,228		
7 賞与引当金		8,571			7,839			15,379		
8 設備未払金	※2	67,334			148,139			63,481		
9 その他		193,993			241,439			203,164		
流動負債合計			3,022,356	45.7		3,057,174	44.4		1,932,987	34.7
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	1,181,539			1,249,780			1,326,807		
2 長期設備未払金	※2	686,047			623,679			654,863		
3 繰延税金負債		—			35,546			43,123		
固定負債合計			1,867,586	28.2		1,909,006	27.7		2,024,794	36.3
負債合計			4,889,943	73.9		4,966,180	72.1		3,957,781	71.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			411,920	6.2		411,920	6.0		411,920	7.4
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		441,153			441,153			441,153		
資本剰余金合計			441,153	6.7		441,153	6.4		441,153	7.9
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		27,000			27,000			27,000		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		2,716			214			428		
別途積立金		340,000			540,000			340,000		
繰越利益剰余金		430,801			437,463			320,173		
利益剰余金合計			800,518	12.1		1,004,677	14.6		687,601	12.3
4 自己株式			△751	△0.0		△1,028	△0.0		△751	△0.0
株主資本合計			1,652,840	25.0		1,856,723	27.0		1,539,924	27.6
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金			74,709	1.1		64,083	0.9		73,594	1.4
評価・換算差額等 合計			74,709	1.1		64,083	0.9		73,594	1.4
純資産合計			1,727,550	26.1		1,920,806	27.9		1,613,518	29.0
負債純資産合計			6,617,493	100.0		6,886,987	100.0		5,571,300	100.0

## (2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,570,811	100.0		5,776,088	100.0		9,017,425	100.0
II 売上原価	※ 6		3,435,851	61.7		3,494,361	60.5		5,963,741	66.1
売上総利益			2,134,959	38.3		2,281,726	39.5		3,053,684	33.9
III 販売費及び一般管理費	※ 6		1,563,312	28.0		1,627,907	28.2		2,676,602	29.7
営業利益			571,646	10.3		653,818	11.3		377,081	4.2
IV 営業外収益	※ 2		21,500	0.4		34,720	0.6		41,586	0.5
V 営業外費用	※ 3		49,628	0.9		41,667	0.7		85,205	1.0
経常利益			543,517	9.8		646,871	11.2		333,462	3.7
VI 特別利益	※ 4		38,197	0.7		14,592	0.3		97,428	1.1
VII 特別損失	※ 5		25,314	0.5		122,238	2.1		58,032	0.6
税引前中間(当期) 純利益			556,401	10.0		539,225	9.4		372,858	4.2
法人税、住民税 及び事業税	※ 7	149,753			173,254			22,470		
法人税等調整額	※ 7	18,006	167,760	3.0	3,015	176,270	3.1	74,662	97,133	1.1
中間(当期)純利益			388,641	7.0		362,954	6.3		275,725	3.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7 月31日残高(千円)	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40, 000	386, 359	△751	1, 273, 006	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17, 696	17, 696						35, 392	
別途積立金の積立					300, 000	△300, 000		－	
剰余金の配当						△44, 199		△44, 199	
中間純利益						388, 641		388, 641	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	17, 696	17, 696	－	－	300, 000	44, 442	－	379, 834	
平成19年 1 月31日残高(千円)	411, 920	441, 153	27, 000	2, 716	340, 000	430, 801	△751	1, 652, 840	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	90,063	90,063	1,363,069
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			35,392
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44,199
中間純利益			388,641
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△15,353	△15,353	△15,353
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△15,353	△15,353	364,481
平成19年1月31日残高(千円)	74,709	74,709	1,727,550

当中間会計期間(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

項 目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 7 月31日残高(千円)	411, 920	441, 153	27, 000	428	340, 000	320, 173	△751	1, 539, 924
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩し				△214		214		－
別途積立金の積立					200, 000	△200, 000		－
剰余金の配当						△45, 879		△45, 879
中間純利益						362, 954		362, 954
自己株式の取得							△276	△276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	－	－	－	△214	200, 000	117, 289	△276	316, 799
平成20年 1 月31日残高(千円)	411, 920	441, 153	27, 000	214	540, 000	437, 463	△1, 028	1, 856, 723

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 7 月31日残高(千円)	73,594	73,594	1,613,518
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△45,879
中間純利益			362,954
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9,511	△9,511	△9,511
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△9,511	△9,511	307,288
平成20年 1 月31日残高(千円)	64,083	64,083	1,920,806

前事業年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 7 月31日残高(千円)	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40, 000	386, 359	△751	1, 273, 006
事業年度中の変動額								
新株の発行	17, 696	17, 696						35, 392
特別償却準備金の取崩し				△2, 288		2, 288		－
別途積立金の積立					300, 000	△300, 000		－
剰余金の配当						△44, 199		△44, 199
当期純利益						275, 725		275, 725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	17, 696	17, 696	－	△2, 288	300, 000	△66, 185	－	266, 917
平成19年 7 月31日残高(千円)	411, 920	441, 153	27, 000	428	340, 000	320, 173	△751	1, 539, 924

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7 月31日残高(千円)	90,063	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,392
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44,199
当期純利益			275,725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,468	△16,468	△16,468
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,468	△16,468	250,449
平成19年 7 月31日残高(千円)	73,594	73,594	1,613,518

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		556,401	539,225	372,858
2 減価償却費		129,156	127,987	268,194
3 貸倒引当金の 増加又は減少(△)		△ 22,681	3,488	△ 33,697
4 賞与引当金の減少額		△ 8,061	△ 7,539	△ 1,252
5 受取利息及び受取配当金		△ 4,132	△ 2,818	△ 8,403
6 投資有価証券売却益		△ 10,861	—	△ 25,189
7 投資有価証券評価損		—	117,455	—
8 固定資産売却益		—	△ 14,419	—
9 固定資産売却損		11,592	54	11,974
10 固定資産除却損		10,437	4,652	11,057
11 たな卸資産評価損		10,696	6,971	—
12 支払利息		48,797	41,426	79,413
13 雑損失		830	—	3,543
14 売上債権の 増加(△)又は減少		△ 453,003	△ 636,925	124,341
15 たな卸資産の 増加(△)又は減少		△ 505	29,677	△ 22,083
16 立替金の増加額		△ 420,311	△ 561,916	—
17 仕入債務の 増加又は減少(△)		62,784	168,377	△ 74,675
18 未払消費税の増加額		55,608	32,457	17,884
19 その他流動資産の 増加(△)又は減少		△ 10,964	△ 25,303	23,142
20 その他流動負債の 増加又は減少(△)		△ 10,891	38,319	△ 7,352
21 その他		—	151	△ 2,290
小計		△ 55,109	△ 138,677	737,465
22 利息及び配当金の受取額		3,488	2,812	7,224
23 利息の支払額		△ 45,111	△ 41,076	△ 74,993
24 法人税等の支払額		△ 6,812	△ 22,080	△ 2,689
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 103,545	△ 199,022	667,007

		前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△ 49,759	△ 130,500	△ 187,487
2 有形固定資産の売却 による収入		600	21,911	647
3 有形固定資産の除却 による支出		△ 3,837	△ 1,076	△ 3,855
4 投資有価証券の取得 による支出		△ 24,144	△ 3,465	△ 37,615
5 投資有価証券の売却 による収入		30,586	—	52,187
6 貸付による支出		△ 1,690	—	△ 2,970
7 貸付金の回収による収入		4,247	—	67,497
8 無形固定資産の増加 による支出		△ 45,555	△ 2,200	△ 66,227
9 その他投資等の 増加(△)又は減少額		△ 84	△ 9,665	19,587
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 89,635	△ 124,995	△ 158,237
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増加又は減少(△)		50,000	700,000	△ 850,000
2 長期借入による収入		600,000	200,000	1,100,000
3 長期借入の返済 による支出		△ 261,473	△ 321,980	△ 522,222
4 株式発行による収入		35,392	—	35,392
5 配当金の支払額		△ 44,205	△ 45,534	△ 44,124
6 自己株式の取得 による支出		—	△ 276	—
財務活動による キャッシュ・フロー		379,713	532,208	△ 280,954
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加額		186,531	208,190	227,815
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		651,378	879,193	651,378
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※	837,909	1,087,383	879,193



(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 機械及び装置 6年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	③ ヘッジ方針 同左  同左	③ ヘッジ方針 同左  キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は39,661千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は41,656千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当事業年度末における給付金額は40,041千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました立替金については、資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている立替金は299,880千円であります。</p>	
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」については、重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他投資等の増加又は減少額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」の金額は、それぞれ△800千円と3,602千円であります。</p>

## (7) 中間財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,147,594千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,172,759千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,233,274千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 720,304千円	建物 686,434千円	建物 700,394千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	構築物 2,190千円
計 1,670,967千円	計 1,637,096千円	土地 950,662千円
		計 1,653,248千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 100,000千円	短期借入金 128,795千円	短期借入金 一千円
一年内返済予定 170,026千円	一年内返済予定 164,063千円	一年内返済予定 208,576千円
長期借入金 62,368千円	長期借入金 62,368千円	長期借入金 62,368千円
設備未払金 614,435千円	長期借入金 607,142千円	長期借入金 686,347千円
長期借入金 686,047千円	長期設備未払金 623,679千円	長期設備未払金 654,863千円
計 1,632,877千円	計 1,586,047千円	計 1,612,155千円
※3 消費税等の取扱い	※3 消費税等の取扱い	※3
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	———
※4 当座貸越契約	※4 当座貸越契約	※4 当座貸越契約
運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。	運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。	運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。
なお、コミットメントライン契約については、当中間会計期間において終了しております。	当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。
当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約の総額 2,400,000千円	当座貸越契約の総額 4,100,000千円	当座貸越契約の総額 2,400,000千円
借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 900,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 1,800,000千円	差引額 3,200,000千円	差引額 2,200,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 同左	※1 —————
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,641千円 受取配当金 2,491千円 受取手数料 4,792千円 受取賃貸料 7,612千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 277千円 受取配当金 2,540千円 受取手数料 1,414千円 受取賃貸料 15,704千円 作業屑売却益 6,744千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,403千円 受取配当金 5,657千円 受取手数料 5,135千円 受取賃貸料 15,876千円 作業屑売却益 7,943千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,797千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,426千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,413千円
※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 10,861千円 貸倒引当金戻入 27,336千円	※4 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 14,419千円 貸倒引当金戻入 172千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,189千円 貸倒引当金戻入 33,697千円 受取保険金 38,541千円
※5 特別損失のうち主要なもの 機械装置売却損 11,592千円 機械装置除却損 5,021千円 建物除却損 3,892千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 54千円 固定資産除却損 4,652千円 投資有価証券評価損 117,455千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 11,974千円 固定資産除却損 11,057千円 役員弔慰金 35,000千円
※6 減価償却実施額 有形固定資産 90,720千円 無形固定資産 38,435千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 93,249千円 無形固定資産 34,738千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 188,230千円 無形固定資産 79,963千円
※7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※7 同左	※7 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2, 948, 110	112, 000	—	3, 060, 110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、ストックオプションの権利行使による増加112, 000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1, 500	—	—	1, 500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	112, 000	—	112, 000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44, 199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となる配当はありません。



当中間会計期間(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	700	—	2,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

前事業年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,948,110	112,000	—	3,060,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、ストックオプションの権利行使による増加112,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 837,909千円	現金及び預金 1,087,383千円	現金及び預金 879,193千円
現金及び現金同等物 837,909千円	現金及び現金同等物 1,087,383千円	現金及び現金同等物 879,193千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 157, 597</td><td>731, 921</td><td>—</td><td>425, 676</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1, 157, 597	731, 921	—	425, 676	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 157, 597</td><td>884, 715</td><td>—</td><td>272, 882</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1, 157, 597	884, 715	—	272, 882	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 157, 597</td><td>808, 318</td><td>—</td><td>349, 279</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1, 157, 597	808, 318	—	349, 279
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																												
機械及び装置	1, 157, 597	731, 921	—	425, 676																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																												
機械及び装置	1, 157, 597	884, 715	—	272, 882																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械及び装置	1, 157, 597	808, 318	—	349, 279																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 159, 508千円 1 年超 296, 638千円 合計 456, 147千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 164, 360千円 1 年超 132, 278千円 合計 296, 638千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 161, 916千円 1 年超 215, 074千円 合計 376, 990千円 リース資産減損勘定期末残高 — 千円																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85, 506千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 76, 397千円 支払利息相当額 7, 525千円 減損損失 — 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85, 506千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 76, 397千円 支払利息相当額 5, 154千円 減損損失 — 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171, 012千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 152, 794千円 支払利息相当額 13, 874千円 減損損失 — 千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	374,802	495,882	121,080
合計	374,802	495,882	121,080

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,497

3 有価証券の減損処理基準

当中間会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	257,010	360,314	103,304
合計	257,010	360,314	103,304

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497

3 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損117,455千円を計上しております。

前事業年度末(平成19年 7 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	371,000	490,168	119,168
合計	371,000	490,168	119,168

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	135,000

3 有価証券の減損処理基準

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
関連会社に対する投資の金額 115,000千円	関連会社に対する投資の金額 135,000千円	関連会社に対する投資の金額 135,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 126,523千円	持分法を適用した場合の投資の金額 88,162千円	持分法を適用した場合の投資の金額 105,213千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 21,378千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 17,513千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 45,115千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 564円82銭 1株当たり中間純利益 130円23銭 (注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 628円14銭 1株当たり中間純利益 118円68銭 (注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 527円53銭 1株当たり当期純利益 91円27銭 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。
中間純利益(千円) 388,641 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る中間純利益(千円) 388,641 普通株式の期中平均株式数(株) 2,984,290	中間純利益(千円) 362,954 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る中間純利益(千円) 362,954 普通株式の期中平均株式数(株) 3,058,207	当期純利益(千円) 275,725 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る当期純利益(千円) 275,725 普通株式の期中平均株式数(株) 3,021,137
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

該当事項はありません。